

【様式 5】

共同企業体協定書（例）

1 業 務 名 平和行政における新たな基金設置可能性調査業務

2 共同企業体の名称 _____

3 構成員 代表法人 法人名 _____

所在地 _____

代表者職氏名 _____ 印

法人名 _____

所在地 _____

代表者職氏名 _____ 印

法人名 _____

所在地 _____

代表者職氏名 _____ 印

4 共同企業体の成立の期間 本協定書締結の日から

業務完了又は契約解除後 3 か月を経過する日まで

5 取引金融機関 _____ 銀行 _____ 支店 _____

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の業務を共同して営むことを目的とする。

(1) 沖縄県の発注に係る頭書1に掲げる業務（以下「委託業務」という。）の受託

(2) 前項の業務のうち各構成員が実施する業務については、別途協議の上定めるものとする。

(名称)

第2条 当共同企業体の名称は、頭書2に掲げる共同企業体の名称のとおりとする。

(事務所の所在地)

第3条 当共同企業体は、事務所を頭書3に掲げる代表法人内に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当共同企業体の成立する期間は頭書4に掲げる期間のとおりとする。

2 委託業務を請け負うことができなかったときは、当共同企業体は、前項の規定にかかわらず、当該委託業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

3 第1項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当共同企業体の構成員は、頭書3に掲げるとおりとする。

(代表者)

第6条 当共同企業体は、頭書3に掲げる代表法人を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当共同企業体の代表者は、委託業務の履行に関し、当共同企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び関係官庁等と折衝する権限並びに請負代金の見積、請求、受領及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(運営会議)

第8条 当共同企業体は、構成員全員をもって運営会議を設け、当共同企業体の運営に関する重要な事項について、協議の上決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

(分担及び業務委託料)

第9条 各構成員の業務の分担及び分担業務の委託料については、運営会議で別に定める。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、委託業務の請負契約の履行及び委託業務の実施に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当共同企業体の取引金融機関は、頭書5に記載のとおりとし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第12条 この協定書に基づく権利義務は、他者に譲渡することができない。

(委託業務途中における構成員の脱退)

第13条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同企業体が委託業務を完了する日までは、脱退することができない。

(委託業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第14条 構成員のうちいずれかが委託業務中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して委託業務を完了する。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当共同企業体に参加させ、当該構成員を加えた構成員が協同連帯して委託業務を完了するものとする。

(解散後の契約不適合責任等)

第15条 当共同企業体が解散した後においても、当該委託業務につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

2 当協同企業体が解散した後においても、委託業務契約により契約期間が終了し、又は本契約書の規定に基づき本契約が解除された場合であっても引き続き効力を有するとされた事項については、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第16条 この協定書に定めのない事項については、構成員が協議して定めるものとする。

頭書3に掲げる各法人は、以上のとおり協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を構成員の数に1を加えた数作成し、各通に構成員が記名押印して各自所持するとともに、沖縄県に1通を提出するものとする。